

1. 件名：訓練のあり方及び規制の関与の検討に係る試行について

2. 日時：令和5年9月12日 14:00～16:15

3. 場所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室

川崎企画調整官、反町専門職

実用炉監視部門

菊川補佐

核セキュリティ部門

廣瀬補佐

北海道電力株式会社

原子力事業統括部 原子力業務グループ 副主幹 他1名

東北電力株式会社

原子力部 原子力防災担当 課長（専） 他3名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部 防災安全グループ マネージャー 他1名

中部電力株式会社

原子力部 防災・核物質防護グループ 課長 他2名

北陸電力株式会社

原子力部原子力防災チーム 統括（課長） 他2名

関西電力株式会社

原子力事業本部 安全・防災グループ マネージャー 他2名

中国電力株式会社

電源事業本部 原子力運営グループ 副長 他2名

四国電力株式会社

原子力本部 管理グループ グループリーダー 他2名

九州電力株式会社

原子力発電本部 原子力防災グループ 次長 他1名

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループ グループマネージャー 他1名

電源開発株式会社

原子力技術部 運営基盤室（防災技術基盤）

統括マネージャー他1名

原子力エネルギー協議会  
副長

5. 要 旨

関西電力から、訓練等のあり方に係る検討課題のうち、中期計画に関する検討状況について、資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁から、以下のコメントをした。

- 現行の事業者防災業務計画を元に作成されているため、今後連携することが容易に想定できる組織が抜けている。例えば、JAEAのNEATはモニタリング等のミッションがあり、調整や連携が今後出てくる可能性がある。
- 「改善」という表現を良好事例も含まれるような表現に見直しではどうか。
- PPとの連携も中期計画に含めるべき。
- 活動の提供先となる組織をシートに記載しないとしているが、3.11では指示文書の送付に問題があったことを踏まえ、連携する組織とは区別しても良いが記載すべき。

関西電力等から、コメントを踏まえて資料を修正すること、PPとの連携については、現状では年度計画は作成しているが中期計画は作成していないので、機微情報の取り扱いを踏まえつつ一体化をどのようにすべきか検討する旨の回答があった。

本日の資料を修正した上で、再度面談を行うこととなった。

6. その他

配布資料：

資料1 中期計画の試行の進め方について（関西電力株式会社）

資料2 中期計画の試行[1]「活動と組織の網羅的な抽出」について（関西電力株式会社）